

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	百万円	21,844	23,823	22,409	44,072	47,086
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	5,614	6,438	5,307	10,532	11,108
中間純利益	百万円	5,127	4,269	3,557	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,823	6,309
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	123,684	131,371	136,872	131,818	135,662
総資産額	百万円	2,867,132	2,911,791	3,021,483	2,947,090	2,933,944
預金残高	百万円	2,419,573	2,496,924	2,506,455	2,490,524	2,515,599
貸出金残高	百万円	1,562,742	1,613,866	1,627,365	1,616,415	1,646,775
有価証券残高	百万円	1,066,561	1,097,124	1,091,941	1,115,027	1,082,013
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率	%	4.31	4.50	4.52	4.46	4.62
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.58	10.67	10.43	11.03	10.43
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,434 [547]	1,412 [557]	1,389 [569]	1,370 [548]	1,359 [565]
信託財産額	百万円	26	24	79	25	83
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表 (金額単位：百万円)			中間損益計算書 (金額単位：百万円)					
科目	期間別	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
		金額	金額			金額	金額	
(資産の部)				経常収益			23,823	22,409
現金預け金		132,536	223,579	資金運用収益		16,021	15,069	
コールローン		437	2,792	(うち貸出金利息)		(10,479)	(10,128)	
買入金銭債権		10,102	9,985	(うち有価証券利息配当金)		(5,395)	(4,842)	
商品有価証券		633	22	役員取引等収益		3,558	3,171	
金銭の信託		3,363	4,056	その他業務収益		2,321	2,384	
有価証券		1,097,124	1,091,941	その他経常収益		1,923	1,783	
貸出金		1,613,866	1,627,365	経常費用		17,385	17,101	
外国為替		10,325	5,681	資金調達費用		1,342	1,280	
その他資産		15,924	27,543	(うち預金利息)		(711)	(623)	
その他の資産		15,924	27,543	役員取引等費用		970	1,132	
有形固定資産		39,427	39,346	その他業務費用		1,696	1,143	
無形固定資産		1,624	1,588	営業経費		12,564	12,519	
支払承諾見返		6,537	7,496	その他経常費用		811	1,024	
貸倒引当金	△	20,113	△ 19,916	経常利益		6,438	5,307	
資産の部合計		2,911,791	3,021,483	特別利益		32	5	
(負債の部)				特別損失		368	52	
預金		2,496,924	2,506,455	税引前中間純利益		6,101	5,260	
譲渡性預金		129,423	131,876	法人税、住民税及び事業税		445	1,705	
コールマネー		20,843	11,165	法人税等調整額		1,386	△ 2	
債券貸借取引受入担保金		—	73,146	法人税等合計		1,832	1,702	
借入金		71,559	94,709	中間純利益		4,269	3,557	
外国為替		12	35					
社債		7,000	7,000					
その他負債		32,692	38,285					
未払法人税等		246	1,679					
リース債務		1,225	1,133					
資産除去債務		135	134					
その他の負債		31,086	35,337					
退職給付引当金		3,976	2,406					
睡眠預金払戻損失引当金		1,103	1,175					
ポイント引当金		34	39					
繰延税金負債		5,151	6,078					
再評価に係る繰延税金負債		5,159	4,739					
支払承諾		6,537	7,496					
負債の部合計		2,780,419	2,884,610					
(純資産の部)								
資本金		25,000	25,000					
資本剰余金		6,563	6,563					
資本準備金		6,563	6,563					
利益剰余金		66,880	71,514					
利益準備金		16,391	16,650					
その他利益剰余金		50,488	54,863					
別途積立金		40,000	45,000					
繰越利益剰余金		10,488	9,863					
自己株式	△	1,125	△ 1,088					
株主資本合計		97,317	101,988					
その他有価証券評価差額金		24,633	30,631					
繰延ヘッジ損益	△	459	△ 5,543					
土地再評価差額金		9,793	9,685					
評価・換算差額等合計		33,968	34,772					
新株予約権		85	110					
純資産の部合計		131,371	136,872					
負債及び純資産の部合計		2,911,791	3,021,483					

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874		63,136	
当中間期変動額									
剰余金の配当						△ 648		△ 648	
中間純利益						4,269		4,269	
自己株式の取得									
自己株式の処分						△ 73		△ 73	
土地再評価差額金の取崩						195		195	
利益準備金の積立				129		△ 129		—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 1,386		3,743	
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,391	40,000	10,488		66,880	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,246	93,453	28,435	△ 173	9,989	38,251	113	131,818
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 648						△ 648
中間純利益		4,269						4,269
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分	124	50						50
土地再評価差額金の取崩		195						195
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△ 3,801	△ 285	△ 195	△ 4,282	△ 28	△ 4,311
当中間期変動額合計	120	3,863	△ 3,801	△ 285	△ 195	△ 4,282	△ 28	△ 447
当中間期末残高	△ 1,125	97,317	24,633	△ 459	9,793	33,968	85	131,371

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109		68,630	
当中間期変動額									
剰余金の配当						△ 648		△ 648	
中間純利益						3,557		3,557	
自己株式の取得									
自己株式の処分						△ 24		△ 24	
利益準備金の積立				129		△ 129		—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 2,245		2,884	
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,650	45,000	9,863		71,514	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,130	99,062	31,028	△ 4,220	9,685	36,492	106	135,662
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 648						△ 648
中間純利益		3,557						3,557
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	43	18						18
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△ 397	△ 1,322	—	△ 1,720	4	△ 1,715
当中間期変動額合計	41	2,926	△ 397	△ 1,322	—	△ 1,720	4	1,210
当中間期末残高	△ 1,088	101,988	30,631	△ 5,543	9,685	34,772	110	136,872

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,092百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成28年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 410百万円
出資金 10百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,085百万円
延滞債権額 40,359百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 9百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,346百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 44,801百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 10,868百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 219,316百万円
計 219,316百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,994百万円
債券貸借取引受入担保金 73,146百万円
借入金 80,129百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 64,199百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 10百万円
金融商品等差入担保金 7,158百万円
保証金等 741百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 533,608百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 512,909百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 10,000百万円

- ※10. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 7,000百万円
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 16,609百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 381百万円
株式等売却益 522百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 5,042百万円
減価償却費 970百万円
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 706百万円
無形固定資産 263百万円
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 235百万円
貸出金償却 202百万円
株式等売却損 273百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間 (平成28年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	平成27年9月期	14,629	1,455	16,021 ⁶⁴
	平成28年9月期	13,232	1,929	15,069 ⁹²
資金調達費用	平成27年9月期	1,206	199	1,340 ⁶⁴
	平成28年9月期	1,104	266	1,278 ⁹²
資金運用収支	平成27年9月期	13,423	1,256	14,680
	平成28年9月期	12,127	1,663	13,791
信託報酬	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
役務取引等収益	平成27年9月期	3,520	38	3,558
	平成28年9月期	3,122	49	3,171
役務取引等費用	平成27年9月期	942	28	970
	平成28年9月期	1,109	23	1,132
役務取引等収支	平成27年9月期	2,577	9	2,587
	平成28年9月期	2,013	25	2,038
その他業務収益	平成27年9月期	1,701	620	2,321 [—]
	平成28年9月期	1,830	561	2,384 ⁶
その他業務費用	平成27年9月期	1,096	599	1,696 [—]
	平成28年9月期	778	371	1,143 ⁶
その他業務収支	平成27年9月期	604	20	625
	平成28年9月期	1,051	189	1,241
業務粗利益	平成27年9月期	16,606	1,286	17,893
	平成28年9月期	15,192	1,878	17,070
業務粗利益率	平成27年9月期	1.21%	1.05%	1.26%
	平成28年9月期	1.14%	1.12%	1.22%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(143,347) 2,730,904	242,872	2,830,429	(204,787) 2,650,393	333,272	2,778,879
	利息	(64) 14,629	1,455	16,021	(92) 13,232	1,929	15,069
	利回り (%)	1.06	1.19	1.12	0.99	1.15	1.08
うち貸出金	平均残高	1,513,725	82,945	1,596,671	1,536,448	83,635	1,620,083
	利息	10,110	368	10,479	9,675	453	10,128
	利回り (%)	1.33	0.88	1.30	1.25	1.08	1.24
うち商品有価証券	平均残高	692	—	692	34	—	34
	利息	3	—	3	0	—	0
	利回り (%)	1.00	—	1.00	0.67	—	0.67
うち有価証券	平均残高	901,926	152,973	1,054,899	816,277	241,266	1,057,544
	利息	4,318	1,072	5,391	3,378	1,463	4,841
	利回り (%)	0.95	1.39	1.01	0.82	1.20	0.91
うちコールローン	平均残高	90,979	2,698	93,677	4,401	1,930	6,332
	利息	51	9	61	△ 0	9	9
	利回り (%)	0.11	0.71	0.13	△ 0.02	1.02	0.29
うち預け金	平均残高	66,950	—	66,950	68,166	—	68,166
	利息	33	—	33	31	—	31
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	2,672,375	(143,347) 241,522	2,770,549	2,656,397	(204,787) 331,610	2,783,220
	利息	1,206	(64) 199	1,340	1,104	(92) 266	1,278
	利回り (%)	0.09	0.16	0.09	0.08	0.16	0.09
うち預金	平均残高	2,451,528	38,177	2,489,705	2,462,854	54,262	2,517,117
	利息	684	26	711	586	36	623
	利回り (%)	0.05	0.13	0.05	0.04	0.13	0.04
うち譲渡性預金	平均残高	154,054	—	154,054	101,897	—	101,897
	利息	98	—	98	24	—	24
	利回り (%)	0.12	—	0.12	0.04	—	0.04
うちコールマネー	平均残高	300	37,413	37,713	382	14,384	14,766
	利息	0	95	95	△ 0	70	70
	利回り (%)	0.12	0.50	0.50	△ 0.01	0.98	0.95
うち借入金	平均残高	62,619	3,165	65,784	86,376	2,788	89,164
	利息	100	6	106	74	11	86
	利回り (%)	0.31	0.39	0.32	0.17	0.85	0.19

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 10,397 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 10,397 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 79,808 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 79,808 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 3,499 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3,499 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 4,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 4,000 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

単体情報(損益の状況)

受取利息・支払利息の分析							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	平成27年9月期	516	357	△ 140	△ 175	376	181
	平成28年9月期	△ 431	541	△ 966	△ 68	△1,397	473
うち貸出金	平成27年9月期	188	24	△ 769	△ 104	△ 580	△ 79
	平成28年9月期	151	3	△ 587	82	△ 435	85
うち商品有価証券	平成27年9月期	0	—	0	—	0	—
	平成28年9月期	△ 3	—	△ 0	—	△ 3	—
うち有価証券	平成27年9月期	120	362	802	△ 100	923	262
	平成28年9月期	△ 410	619	△ 530	△ 228	△ 940	390
うちコールローン	平成27年9月期	△ 17	1	0	△ 1	△ 17	0
	平成28年9月期	△ 49	△ 2	△ 2	2	△ 52	0
うち預け金	平成27年9月期	12	△ 0	0	—	12	△ 0
	平成28年9月期	0	—	△ 3	—	△ 2	—
支払利息	平成27年9月期	39	38	121	23	160	62
	平成28年9月期	△ 7	74	△ 94	△ 7	△ 101	66
うち預金	平成27年9月期	20	△ 1	53	△ 1	74	△ 3
	平成28年9月期	3	11	△ 101	△ 0	△ 98	10
うち譲渡性預金	平成27年9月期	0	—	△ 21	—	△ 20	—
	平成28年9月期	△ 33	—	△ 41	—	△ 74	—
うちコールマネー	平成27年9月期	△ 0	11	△ 0	36	△ 0	47
	平成28年9月期	0	△ 58	△ 0	34	△ 0	△ 24
うち借入金	平成27年9月期	56	2	△ 128	0	△ 72	2
	平成28年9月期	38	△ 0	△ 64	6	△ 26	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成27年9月期	3,520	38	3,558
	平成28年9月期	3,122	49	3,171
うち預金・貸出業務	平成27年9月期	670	—	670
	平成28年9月期	709	1	711
うち為替業務	平成27年9月期	953	38	991
	平成28年9月期	943	42	985
うち証券関連業務	平成27年9月期	487	—	487
	平成28年9月期	349	—	349
うち代理業務	平成27年9月期	695	—	695
	平成28年9月期	491	—	491
うち保護預り・貸金庫業務	平成27年9月期	40	—	40
	平成28年9月期	39	—	39
うち保証業務	平成27年9月期	34	0	34
	平成28年9月期	34	0	34
役務取引等費用	平成27年9月期	942	28	970
	平成28年9月期	1,109	23	1,132
うち為替業務	平成27年9月期	155	25	180
	平成28年9月期	149	22	172

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成27年9月期	1.06	1.19	1.12
	平成28年9月期	0.99	1.15	1.08
資金調達原価	平成27年9月期	1.01	0.36	1.00
	平成28年9月期	0.99	0.29	0.97
総資金利鞘	平成27年9月期	0.05	0.83	0.12
	平成28年9月期	0.00	0.86	0.11

利益率 (単位：%)		
種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.43	0.35
自己資本経常利益率	9.76	7.77
総資産中間純利益率	0.29	0.23
自己資本中間純利益率	6.47	5.21

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成27年9月期				平成28年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,211,550		1,218,862		1,235,058		1,239,876	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,211,550	46.13	1,218,862	46.10	1,235,058	46.81	1,239,876	47.34
	うち有利息預金	国内業務部門	967,142		974,995		991,502		997,413	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	967,142		974,995		991,502		997,413	
	定期性預金	国内業務部門	1,227,590		1,224,850		1,204,512		1,214,784	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,227,590	46.74	1,224,850	46.33	1,204,512	45.65	1,214,784	46.38
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,211,109		1,208,348		1,189,006		1,199,590	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,211,109		1,208,348		1,189,006		1,199,590	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	4,062		4,212		3,628		3,697	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	4,062		4,212		3,628		3,697	
その他	国内業務部門	14,254		7,814		9,746		8,193		
	国際業務部門	43,528		38,177		57,137		54,262		
	小計	57,782	2.20	45,992	1.74	66,884	2.54	62,456	2.39	
合計	国内業務部門	2,453,395		2,451,528		2,449,317		2,462,854		
	国際業務部門	43,528		38,177		57,137		54,262		
	小計	2,496,924	95.07	2,489,705	94.17	2,506,455	95.00	2,517,117	96.11	
譲渡性預金	国内業務部門	129,423		154,054		131,876		101,897		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	129,423	4.93	154,054	5.83	131,876	5.00	101,897	3.89	
総合計	国内業務部門	2,582,819		2,605,582		2,581,193		2,564,752		
	国際業務部門	43,528		38,177		57,137		54,262		
	小計	2,626,347	100.00	2,643,760	100.00	2,638,331	100.00	2,619,015	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

科目別貸出金残高							
(金額単位：百万円)							
種 類		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	83,448	101	83,550	68,608	275	68,884
	中間期末残高	88,405	23	88,429	68,290	940	69,231
証書貸付	平均残高	1,262,179	82,843	1,345,022	1,295,031	83,359	1,378,391
	中間期末残高	1,271,301	81,897	1,353,198	1,293,179	83,531	1,376,711
当座貸越	平均残高	155,280	—	155,280	161,157	—	161,157
	中間期末残高	160,054	—	160,054	170,679	—	170,679
割引手形	平均残高	12,818	—	12,818	11,650	—	11,650
	中間期末残高	12,184	—	12,184	10,743	—	10,743
合計	平均残高	1,513,725	82,945	1,596,671	1,536,448	83,635	1,620,083
	中間期末残高	1,531,945	81,921	1,613,866	1,542,893	84,472	1,627,365

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金			
(金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成27年9月期末	1,613,866	1,040,903	64.49
平成28年9月期末	1,627,365	1,068,086	65.63

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高				
(金額単位：百万円)				
区 分	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	685,372	42.47	707,486	43.47
運転資金	928,494	57.53	919,879	56.53
合計	1,613,866	100.00	1,627,365	100.00

単体情報(貸出金)

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,613,866	100.00	1,627,365	100.00
製造業	215,159	13.33	214,424	13.18
農業、林業	1,595	0.10	1,586	0.10
漁業	2,932	0.18	2,840	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	1,991	0.12	1,991	0.12
建設業	47,986	2.97	47,848	2.94
電気・ガス・熱供給・水道業	37,765	2.34	41,098	2.53
情報通信業	9,418	0.58	8,483	0.52
運輸業、郵便業	40,860	2.53	40,044	2.46
卸売業	106,738	6.62	97,043	5.96
小売業	99,026	6.14	104,353	6.41
金融業、保険業	35,170	2.18	32,422	1.99
不動産業	206,682	12.81	214,763	13.20
物品賃貸業	44,275	2.74	44,420	2.73
学術研究、専門・技術サービス業	3,897	0.24	4,364	0.27
宿泊業	8,598	0.53	7,909	0.49
飲食業	9,391	0.58	9,332	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	28,659	1.78	27,879	1.71
教育、学習支援業	7,386	0.46	7,903	0.49
医療・福祉	95,541	5.92	99,126	6.09
その他のサービス	26,224	1.63	24,486	1.50
国・地方公共団体	261,632	16.21	253,018	15.55
その他	322,928	20.01	342,023	21.02
合計	1,613,866		1,627,365	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末
有価証券	8,941	8,489
債権	21,945	21,346
不動産	342,555	336,143
その他	39	127
計	373,480	366,106
保証	625,309	654,284
信用	615,076	606,974
合計	1,613,866	1,627,365

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末
有価証券	15	15
債権	562	528
不動産	3,162	3,204
その他	—	—
計	3,740	3,747
保証	2,189	3,179
信用	607	568
合計	6,537	7,496

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)
 該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成27年9月期		平成28年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	58.77	57.63	59.42	59.59
	国際業務部門	188.20	217.26	147.83	154.13
	合計	60.92	59.94	61.33	61.55

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成27年9月期末	平成28年9月期末
破綻先債権	1,063	1,085
延滞債権	41,345	40,359
3カ月以上延滞債権	0	9
貸出条件緩和債権	6,038	3,346
合計	48,447	44,801

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成27年9月期末	平成28年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,580	6,199
危険債権	36,215	35,480
要管理債権	6,038	3,356
正常債権	1,585,023	1,607,888

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	平成27年 3月期	平成27年9月期			平成28年 3月期	平成28年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,765	11,526	11,765	11,526	11,632	10,785	11,632	10,785
個別貸倒引当金	9,051	8,586	9,051	8,586	8,438	9,131	8,438	9,131
うち非居住者向け債権分	782	674	782	674	866	1,014	866	1,014
合計	20,817	20,113	20,817	20,113	20,071	19,916	20,071	19,916

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	55	202

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成27年9月期			平成28年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	501,091	—	501,091	340,920	—	340,920
		構成比 (%)	55.56	—	47.50	41.76	—	32.24
		中間期末残高	476,555	—	476,555	356,075	—	356,075
		構成比 (%)	51.32	—	43.44	42.43	—	32.61
有 価 証 券	地方債	平均残高	145,984	—	145,984	165,403	—	165,403
		構成比 (%)	16.19	—	13.84	20.26	—	15.64
		中間期末残高	148,933	—	148,933	160,343	—	160,343
		構成比 (%)	16.04	—	13.57	19.10	—	14.68
有 価 証 券	社債	平均残高	176,793	—	176,793	198,073	—	198,073
		構成比 (%)	19.60	—	16.76	24.27	—	18.73
		中間期末残高	195,038	—	195,038	198,129	—	198,129
		構成比 (%)	21.00	—	17.78	23.61	—	18.15
有 価 証 券	株式	平均残高	47,290	—	47,290	46,575	—	46,575
		構成比 (%)	5.24	—	4.48	5.71	—	4.40
		中間期末残高	66,184	—	66,184	56,976	—	56,976
		構成比 (%)	7.13	—	6.03	6.79	—	5.22
有 価 証 券	その他の証券	平均残高	30,765	152,973	183,739	65,304	241,266	306,571
		うち外国債券		152,971	152,971		241,265	241,265
		うち外国株式		1	1		1	1
		構成比 (%)	3.41	100.00	17.42	8.00	100.00	28.99
		中間期末残高	41,852	168,559	210,411	67,765	252,651	320,416
		うち外国債券		168,558	168,558		252,649	252,649
		うち外国株式		1	1		1	1
		構成比 (%)	4.51	100.00	19.18	8.07	100.00	29.34
有 価 証 券	合計	平均残高	901,926	152,973	1,054,899	816,277	241,266	1,057,544
		構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		中間期末残高	928,564	168,559	1,097,124	839,290	252,651	1,091,941
		構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
平成27年9月期	686	5	—	692	
平成28年9月期	34	—	—	34	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	平成27年9月期		平成28年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	35.95	34.61	32.51	31.82	
	国際業務部門	387.24	400.68	442.17	444.62	
	合計	41.77	39.90	41.38	40.37	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係(平成27年9月期)

(金額単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成27年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,967	10,062	94
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,967	10,062	94
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	9,967	10,062	94	

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成27年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成27年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成27年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,225	32,626	19,598
	債券	759,100	747,589	11,510
	国債	449,406	442,111	7,295
	地方債	135,531	133,536	1,994
	短期社債	—	—	—
	社債	174,162	171,941	2,220
	その他	168,008	161,250	6,758
	小計	979,333	941,466	37,867
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,731	7,762	△ 1,030
	債券	51,460	51,719	△ 258
	国債	17,181	17,399	△ 218
	地方債	13,402	13,412	△ 10
	短期社債	—	—	—
	社債	20,876	20,907	△ 30
	その他	41,551	42,114	△ 562
	小計	99,744	101,596	△ 1,852
合計	1,079,077	1,043,062	36,015	

単体情報(時価情報)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成27年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,817
その他	851
合計	7,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成27年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,994	5,005	10
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,994	5,005	10
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	4,994	5,005	10	

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成28年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成28年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,189	18,487	14,702
	債券	676,850	655,545	21,305
	国債	324,314	310,026	14,288
	地方債	160,343	156,536	3,806
	短期社債	—	—	—
	社債	192,192	188,981	3,210
	その他	265,110	251,765	13,345
	小計	975,151	925,797	49,353
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,555	20,818	△ 4,262
	債券	32,703	33,075	△ 371
	国債	26,766	27,107	△ 340
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,937	5,968	△ 31
	その他	54,405	55,215	△ 810
	小計	103,664	109,108	△ 5,444
合計	1,078,815	1,034,906	43,909	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成28年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,820
その他	900
合計	7,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (平成27年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成27年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	77,206	69,816	36	36
	為替予約				
	売建	162,880	—	799	799
	買建	10,634	—	△ 222	△ 222
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	613	613	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		60,999	60,183	△ 669
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	△ 669

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	3,374	3,374	19
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
			—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	19

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成28年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	79,335	64,369	28	28
	為替予約				
	売建	111,185	15	1,311	1,311
	買建	6,138	15	△ 222	△ 222
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,117	1,117	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		60,183	59,367	△ 7,738
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 7,738

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	36,842	34,008	2,386
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	2,386

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期 間 別							
定期預金	平成27年9月期末	268,778	203,775	312,457	196,318	224,493	9,348	1,215,171
	平成28年9月期末	253,189	197,067	350,614	226,384	150,160	15,217	1,192,634
うち固定金利	平成27年9月期末	267,965	203,379	312,074	195,290	223,050	9,348	1,211,109
	平成28年9月期末	252,972	196,928	350,065	225,060	148,761	15,217	1,189,006
うち変動金利	平成27年9月期末	813	395	383	1,027	1,442	—	4,062
	平成28年9月期末	217	139	548	1,323	1,399	—	3,628

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 間 別							
貸出金	平成27年9月期末	406,034	305,261	250,763	136,154	465,901	49,750	1,613,866
	平成28年9月期末	399,519	329,735	218,852	138,509	498,793	41,954	1,627,365
うち変動金利	平成27年9月期末		151,355	113,654	56,830	160,077	49,750	
	平成28年9月期末		142,710	107,486	56,964	163,043	41,954	
うち固定金利	平成27年9月期末		153,905	137,108	79,324	305,824	—	
	平成28年9月期末		187,025	111,365	81,545	335,749	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 間 別								
国債	平成27年9月期末	7,501	64,875	224,359	56,126	71,623	52,069	—	476,555
	平成28年9月期末	8,107	181,314	41,627	—	48,070	76,955	—	356,075
地方債	平成27年9月期末	9,540	15,250	33,893	3,203	87,045	—	—	148,933
	平成28年9月期末	13,716	16,560	32,980	11,107	85,978	—	—	160,343
社債	平成27年9月期末	27,018	44,103	64,065	9,137	50,713	—	—	195,038
	平成28年9月期末	23,868	68,639	45,052	16,000	44,568	—	—	198,129
株式	平成27年9月期末							66,184	66,184
	平成28年9月期末							56,976	56,976
その他の証券	平成27年9月期末	7,241	48,236	33,630	20,018	73,623	3,208	24,452	210,411
	平成28年9月期末	19,920	47,147	28,099	16,710	159,582	21,990	26,965	320,416
うち外国債券	平成27年9月期末	6,478	46,944	29,063	19,514	63,349	3,208	—	168,558
	平成28年9月期末	19,444	46,068	24,999	15,355	125,295	21,487	—	252,649
うち外国株式	平成27年9月期末							1	1
	平成28年9月期末							1	1

金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末
金銭信託	24	79

信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 別	資 産					合 計
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	平成27年9月期末	—	—	—	24	—	24
	平成28年9月期末	—	—	—	79	—	79

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表

(金額単位：百万円)

		資 産			
科 目	期 間 別	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		24	100.00	79	100.00
合計		24	100.00	79	100.00
		負 債			
科 目	期 間 別	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		24	100.00	79	100.00
合計		24	100.00	79	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）		(平成28年9月期末)	
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,051	9.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,721	2.61
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,773	2.18
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,757	2.17
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,855	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,737	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,673	1.22
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,537	1.16
計		61,725	28.24

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,051千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,721千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,737千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,673千株